

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 36 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	一般管理事業（介護サービス事業勘定）		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	地域包括支援センター職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	円滑な事業サービス提供につなげるため、研修会に参加をし、資質の向上を図る
事務事業の概要	職員の資質の向上を図り、円滑な事業サービスにつなげるため研修会へ参加する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
1	研修会参加	研修会への参加	回	39	16	22	25	A	◎
		事業費	千円	132	300	334	556		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					132	300	334	556	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.22人	0.22人	0.19人			
		人件費（千円） B		1,616	1,550	1,359			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,748	1,850	1,693		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源					1,748	1,850	1,693		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
適切な介護サービスを提供するためには、地域包括支援センター職員の資質の向上が重要であることから最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標になじまないため、指標は設定しない。地域で生活する高齢者の様々な相談に適切に対応するため、また、介護支援専門員等介護関係者への適切な支援を行うため、職員のスキルアップが必要であり、そのための手段としての研修会への参加は必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談内容が複雑多様化するなか、適切な対応を迅速に行うためにも、研修会へ参加し、職員のスキルアップをはかることは有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市直営の地域包括支援センターであり、職員の資質向上のため研修会に参加することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	適切な介護予防ケアマネジメント能力を発揮するためには、引き続き研修会に参加し、専門職としての資質の向上を図る。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	研修会への参加や、センター内での自主研修に積極的に取り組み、全職員のレベルアップを図る必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 37 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	介護予防計画事業			担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 2	サービス事業費	項 1	介護予防計画事業費	
総合計画	基本目標	コード 1	人と地域で支えあうまち			総合計画 後期基本計画 90頁
後期	重点目標	コード 2	互いに支えあい健やかに暮らすまち			
基本計画	政策	コード 3	生き生きと暮らせる高齢社会の実現			

対象	要支援認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援認定者の介護予防計画を作成し、介護予防を図り、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう支援する。
事務事業の概要	要支援認定者が自立に向けたサービスを適切に利用できるよう、介護予防計画を立案するとともに、介護予防計画が自立支援に結びついているかのプランチェックや国民健康保険団体連合会への請求を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防計画作成件数	件	5,196	5,523	5,709	5,700	100.2%	5,900	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	介護予防計画業務（委託）	計画書作成件数	件	2,593	3,160	3,357	3,535	A	○
		事業費	千円	9,825	11,932	13,333	13,391		
2	介護予防計画作成業務（地域包括支援センター直営）	計画書作成件数	件	2,603	2,363	2,352	2,365	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,825	11,932	13,333	13,391		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.50人	2.44人	2.57人			
		人件費（千円） B		18,365	17,187	18,388			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				28,190	29,119	31,721			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		9,825	11,932	13,333			
		一般財源		18,365	17,187	18,388			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 要支援認定者が自立した生活を送るためには、介護予防マネジメントが最も重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 超高齢化社会に伴い、介護予防計画作成業務も増加している。今後も利用者が増加することが予測されるが、計画作成業務の一部を委託することにより自立支援を目的とした効果的な予防サービスの提供がなされている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険サービスを受けるためには不可欠であり、業務は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき、市の直営である地域包括支援センターが実施することが妥当であるが、在宅サービスを利用する要支援者が増える中、計画作成業務の一部を居宅介護支援事業所に委託することは、介護保険法において認められており妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	可能な範囲において居宅介護支援事業所へ計画作成業務の委託を行い、適切な指導ができるよう職員のスキルアップを図る。また、平成29年度の「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行に向けて、ケアプランの検証を行い自立支援に向けたケアマネジメントが行えるよう職員の資質の向上を図る。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	指定介護予防支援事業所として、要支援者に対して適切な介護予防マネジメントが実施できるとともに、委託しているケアプランが適切に行われているか指導・助言ができるよう、職員のスキルアップを図りつつ事業の適正実施に引き続き努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 14 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	一般管理事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
目 1	一般管理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	職員・被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	事務処理業務の効率化を図り、介護保険事業の円滑な運営を図る。
事務事業の概要	介護保険被保険者の資格管理、被保険者証の交付、介護給付費の支給の通知等を円滑・適正に行うための業務である。データを適正に管理するためにシステムを導入し、保守・改修をすることで制度改正等にも速やかに対応できる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	介護保険事務処理システム運用業務 ●	事業費	千円	9,322	4,128	4,246	5,368	A	◎
2	国保連合会共同処理業務 ●	基本業務処理件数	件	23,501	22,927	25,729	—	A	○
		事業費	千円	616	629	644	703		
3	一般事務業務 ●	事業費	千円	59,374	54,279	66,723	3,614	A	
4	サービス情報ガイド作成 ●	サービス情報ガイド	部	3,000	0	0	3,000	A	
		事業費	千円	328	0	0	356		
5	介護保険料案内リーフレット ●	介護保険料案内リーフレット	部	21,000	18,000	16,000	20,000	A	
		事業費	千円	110	95	92	152		
6	被保険者証交付時パンフレット ●	被保険者証交付時パンフレット	部	1,200	1,300	1,300	1,300	A	
		事業費	千円	72	75	78	78		
7	給付制限リーフレット ●	給付制限リーフレット	部	400	0	0	0	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	山口県国民健康保険団体連合会への会員としての一般負担金納付業務 ●	事業費	千円	333					
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				70,155	59,206	71,783	10,271		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.47人	0.59人			
		人件費（千円） B		2,497	3,311	4,221			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				72,652	62,517	76,004			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			72,652	62,517	76,004		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「介護保険事務処理システム運用業務」については、正確かつ効率的な事務処理により市民サービスの向上が図られており、介護保険運営上、必要不可欠なシステムである。また、「国保連合会共同処理業務」については、介護サービス事業者からの給付請求などを国保連合会で共同処理することが効率的であり、他の全ての保険者も実施している。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であり、成果指標が設定できないが適切な事業の運営が図られている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業の健全円滑な運営にあたり適切な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業の運営に関する事務的業務であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護保険事業を適正円滑に運営するため、確実な業務に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	業務の適正実施と市民への制度の普及啓発を行う事業であることから、効果的かつ効率的な事業運営は求められるが、引き続き必要な事業である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	650 - 1 -	作成者氏名	讀井 健太郎	連絡先	0833-74-3110
事務事業名	地域包括ケアシステム調査研究事業	担当課	地域包括ケア調査室		
予算費目	介護保険特別会計	款	1	総務費	目
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民（高齢者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	医療、介護、福祉サービスや様々な生活支援サービスが切れ目なく提供され、住み慣れた地域の絆で見守られることにより、安心と安全に包まれ、その人らしく生きがいをもちて暮らせるようにしたい。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護、福祉、医療サービスや様々な生活支援サービスを継続的かつ包括的に提供できるサービス提供の仕組み「地域包括ケアシステム」の構築に向けた調査研究を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）							業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	地域包括ケアシステム構築に向けた基本的方向性の作成	●	基本的方向性の作成	回	—	—	1	—	D	
			事業費	千円	—	—	0	—		
2	高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画（地域包括ケア計画）の策定	●	地域包括ケア計画を策定	回	—	—	1	—	D	
			事業費	千円	—	—	58	—		
3	在宅医療推進体制調査研究事業	●	連携シート提出件数		—	17	1	—	D	
			事業費	千円	—	39	4	—		
4	高齢者支援サービス実態調査	●	調査回数	回	—	—	1	—	D	
			事業費	千円	—	—	0	—		
5	日常生活支援体制の先進地視察の実施	●	視察・研修回数	回	4	10	12	—	D	
			事業費	千円	20	73	246	—		
6	介護施設等におけるボランティア受入れに関するアンケート調査	●	調査回数	回	—	—	1	—	D	
			事業費	千円	—	—	5	—		
7	光市地域包括ケアシステム庁内検討会	●	会議回数	回	2	2	1	—	C	
			事業費	千円	6	5	0	—		
8	光市医師会等協議	●	会議回数	回	2	7	5	—	D	
			事業費	千円	3	6	0	—		
9	在宅医療等実態調査	●	調査回数	回	1	—	—	—		
			事業費	千円	51	—	—	—		
10	医療連携等実態調査	●	調査回数	回	—	1	—	—		
			事業費	千円	—	19	—	—		
11	医療介護連携システム構築に向けた関係者合同会議	●	会議回数	回	—	1	—	—		
			事業費	千円	—	5	—	—		
12	地域包括ケアシステム考察事業	●								
			事業費	千円	—	970	—	—		
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					80	1,117	313		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.00人	3.00人	1.30人				
		人件費（千円） B		17,087	16,424	9,302				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					17,167	17,541	9,615			
財源内訳				国庫支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他						
一般財源				17,167	17,541	9,615				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地域包括ケアシステム第1期の医療介護連携システムの構築については、平成26年度で調査・研究は終了し、平成27年度以降において具体的な施策を推進していくこととしている。このため、ほとんどの業務が完了していることから、再重点化、重点化する業務は選択していない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業については、第1期の「医療介護連携システム」及び第2期の「高齢者支援システム」に分類し、計画的に進めている。第1期については、平成26年度で調査・研究は終了し、具体的な施策や成果指標等は、地域包括ケア計画と位置付けられている「光市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」に反映させている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本市の現状把握等の調査研究を基に作成した「地域包括ケアシステム構築に向けた基本的方向性」に沿った「光市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」を策定し、平成27年度以降の具体的な施策に反映できたことにより、本事業は有効と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、介護、医療、予防、生活支援など既存のサービスを充実・強化し、更に効果的なサービス提供ができるようにするための新たな仕組みづくりであり、その内容も広範多岐に及ぶことから、行政が主導して進めていく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
在宅医療介護連携事業	「医療介護情報連携シート」を活用し、医療機関及び介護事業所が高齢者の支援に必要な医療及び介護情報を相互に提供、共有することにより、医療と介護の連携を強化し、一体的なサービス提供を図る。
介護支援ボランティアポイント事業の創設	介護支援ボランティア活動を通じて元気な高齢者の増加及び生きがいの創出並びに地域包括ケアに必要な地域住民の互助の意識の向上を図るため、「介護支援ボランティアポイント事業」を創設する。
高齢者支援システム（第2期）の基本的方向性の作成	地域包括ケアシステムの第2期の高齢者支援システムの基本的方向性を作成し、今後の具体的取組みの推進を図る。
地域包括ケアシステムの市民への周知	市広報に地域包括ケアシステムに関する特集記事を掲載し、市民に広く周知を図る。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
基本的方向性の作成	業務終了
地域包括ケア計画の策定	業務終了
高齢者支援サービス実態調査	調査終了
先進地視察	調査終了
ボランティア受入アンケート調査	調査終了
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	・平成26年度の介護保険制度改正により、平成29年度までに新たな総合事業に移行することが義務付けられた。本市の地域包括ケアシステムの構築における第2期の取組みである「高齢者支援システム」は、生活支援や介護予防等に関するシステムであり、平成27年度から29年度において調査研究を実施することとしていたが、新しい総合事業と深く関わりがあることから、当初の計画を前倒しし、第2期の基本的方向性を平成27年度中に作成したい。 ・第1期の「医療介護連携システム」については、市広報を活用し、広く市民への周知に努めたい。
予算の増減を伴う改善提案	・医療と介護の連携については、連携ツールである「医療介護情報連携シート」様式の改善を行い、より医療と介護の連携が図られるよう、平成27年から本格実施したい。 ・第2期の高齢者支援システムの具体的な事業の一つとして、介護支援ボランティア活動を通じて元気な高齢者の増加及び地域包括ケアに必要な地域住民の互助の意識の向上を図るため、「介護支援ボランティアポイント事業」を創設することとしたい。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	奥河内 久雄
事務事業の今後の方向性	本事業は、平成24年度～26年度を第1期、平成27年度～29年度を第2期とし調査・研究を行うこととしていたが、介護保険制度の改正等により当初の計画より早めに進捗している。平成27年度中には第2期計画の基本的方向性を示し、調査・研究事業を終了するとともに、今後については、新しい総合事業や「光市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」等により地域包括ケア全体の考え方を反映させたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、平成24年から26年度を第1期として、本市における地域包括ケアシステム構築に向けての調査・研究事業として展開してきたが、当初の目標のとおり、主要な柱である「医療介護連携システム」の構築に一定の成果をあげるとともに、第2期の主要目的である高齢者支援システムの基本的な制度設計に加え「介護支援ボランティアポイント事業」を創設するなど、一定の成果を上げることができた。今後は、本調査研究事業の成果をもとに、超高齢社会への備えを着実に進めることとする。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 15 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	賦課徴収事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 2	徴収費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正な賦課徴収事務を行うことで、被保険者の納付意欲の向上を図り、一定の収納率を継続的に維持し、保険料負担の公平性の確保と、介護保険財政の健全化を目指す。
事務事業の概要	65歳以上の人の介護保険料額を、本人の収入、所得、市民税課税状況および、同一世帯の人の市民税課税状況に基づき決定し、本人に通知し、65歳以上の人の介護保険料を、年金からの天引き（特別徴収）や、納付書または口座振替での納付（普通徴収）により徴収する。（介護保険料の納付書の印刷、封入封緘委託、発送郵便料など。）		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
収納率（特別徴収）	%	100	100	100				
収納率（普通徴収）	%	86.89	87.7	87.6	88.33	99.2%	88.33	
収納率全体	%	98.97	97.6	97.5	99.16	98.3%	99.16	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	保険料賦課業務 ●	調定額	千円	914,255	944,575	972,845	—	A	
		事業費	千円	3,579	2,635	2,693	3,040		
2	保険料徴収業務 ●	収納額	千円	892,823	921,926	948,029	—	A	
		事業費	千円	3,579	2,635	2,693	3,040		
3	第1号被保険者保険料還付金	還付件数	件	142	140	130	—	A	
		事業費	千円	876	1,218	961	1,500		
4	第1号被保険者保険料還付加算金	還付加算件数	件	0	0	2	—	A	
		事業費	千円	0	0	2	1		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				8,034	6,488	6,349	7,581		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.88人	1.51人	1.69人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		13,810	10,636	12,092			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				21,844	17,124	18,441		A 現状維持・拡充	
財源内訳		国庫支出金						B 改善	
		県支出金						C 縮小・抜本的見直し	
		地方債						D 休廃止・統合・完了	
		その他							
		一般財源				21,844	17,124	18,441	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護保険法等に基づく賦課徴収業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 被保険者の公平性の確保や、健全な介護保険事業運営を持続するにあたり収納率は有効な成果指標である。 26年度は目標に対して実績が下回っており、収納率向上に向けた更なる取組みが必要である。なお、26年度から過年分の徴収業務については収納対策室の嘱託収納員による滞納整理を実施している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安定して介護保険事業を運営するための財源確保として、有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業を安定して運営するための事業であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護保険事業を安定的に運営するため、継続して保険料の公正公平な賦課・徴収業務に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護保険料は本事業の基幹的収入であることから、保険者に対して公平公正の視点で納付を促し、歳入の確保を図ることが求められているため、適正な賦課徴収に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 16 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	認定調査事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 3	介護認定審査会費
目 1	介護認定審査会費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 3	項目	人と地域で支え合うまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	介護保険サービス利用を希望する被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護保険サービスを利用しながら、いつまでも住みなれた町で自分らしく暮らすことができるよう、適正な介護認定を行う。
事務事業の概要	要介護認定申請に基づき、認定調査員による認定調査を実施し、その後、認定調査及び主治医意見書を基に光市介護認定審査会に審査及び判定を依頼し、その認定結果について申請者への通知を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標		
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算		
1	介護認定審査会	●	審査件数	人	2,348	2,690	2,693	3,040	A			
			事業費	千円	8,872	8,167	8,774	8,948				
2	介護認定審査会委員研修会	●	研修会開催件数	回	1	2	2	2	B			
			事業費	千円	510	510	510	1,020				
3	新人介護認定審査会委員研修会	●	研修会開催件数	回	2	0	3	3	A			
			事業費	千円	63	0	27	18				
4	不服申し立て	●	苦情件数	件	0	0	0	0	A			
			事業費	千円	0	0	0	0				
5	介護認定調査	●	訪問調査件数	件	2,313	2,661	2,563	2,920	A			
			事業費	千円	21,912	25,733	26,133	30,382				
6	介護認定調査委託	●	調査委託件数	件	63	102	90	120	A			
			事業費	千円	198	321	292	389				
7	他市町村への介護認定調査依頼	●	訪問調査件数	件	6	12	18		A			
			事業費	千円	0	0	0	0				
8	他市町村からの介護認定調査依頼	●	訪問調査件数	件	7	12	8		A			
			事業費	千円	0	0	0	0				
9	介護認定調査員の育成	●	研修参加人数	人	10	4	4	3	A			
			事業費	千円	0	21	21	21				
10	介護認定調査受付	●	申請件数	件	2,376	2,763	2,653	3,040	B			
			事業費	千円	0	0	0	0				
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	31,555	34,752	35,757	40,778			
職員人件費等		業務量（人工数）			2.82人	2.59人	1.42人					
		人件費（千円）			B	20,984	18,244	10,160				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	52,539	52,996	45,917				
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源				52,539	52,996	45,917				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護保険法等に基づくどれもが要介護認定手続きに必要な業務であるため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 被保険者の要介護認定申請に基づく事業で有るため、成果指標が設定できないが、介護申請に基づく介護認定等の適正な事務が実施できている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法に基づく業務であり事業を円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	「介護認定調査受付」については、介護認定調査及び介護認定申請受付のマニュアルを作成し、職員の対応の統一や手続きの効率化を図る。「介護認定調査員の育成」については、課内研修の実施や調査員同士の連携強化などによりレベルの向上を図る。
予算の増減を伴う改善提案	「介護認定審査会委員研修会」については、県主催の研修会に合わせる（タイアップ）などによりスキルの高い講師を招くなど、介護認定審査会委員の一層のレベルの向上を図る。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護認定業務は、介護サービスの提供において特に公平、公正が求められる基本業務であることから、審査委員・調査員研修を継続して実施し、要介護認定申請者に信頼される業務に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護認定業務は本制度における根幹的業務であり、公正性が強く求められる。研修等によりスキルアップを図り、引き続き適正な介護認定業務が行われるよう事業を実施していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 17 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高齢者保健福祉計画等策定市民協議会事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款	1	総務費	項
					5
					計画策定市民協議会費
					目
					1
					計画策定市民協議会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民・事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民協議会やアンケートを通じ、市民や事業所などの幅広い意見から、本市の実情を把握し、高齢者保健福祉計画に的確に反映することで、高齢者福祉事業の円滑な運営を目指す。
事務事業の概要	介護保険事業計画、老人保健施策に係る計画の策定及び推進について、広く市民の意見を反映するため、光市高齢者保健福祉計画等策定市民協議会の開催や、日常生活圏ニーズ調査アンケート等を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	高齢者保健福祉計画等策定市民協議会事業	協議会開催数	回	1	1	3	1	A	
		事業費	千円	776	1,330	7	718		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	776	1,330	7	718	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.91人	1.00人	1.60人			
		人件費（千円）		B	6,685	7,044	11,448		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	7,461	8,374	11,455		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,461	8,374	11,455		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（計画期間：3年間）の策定が義務付けられている。策定にあたっては、国の指針等に基づき、市民の意見を計画に反映させるため市民協議会を設置することとなり重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者保健福祉計画等策定市民協議会の設置については、国の指針等により義務付けられており、平成26年度に策定した「高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」も同協議会の意見を反映したものととして策定を行った。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者保健福祉施策及び介護保険事業を健全かつ効果的に進めるにあたり、有効な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法介護保険法等に基づき、保険者である市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	市民及び事業者からの幅広い意見を反映し、地域の実情にあった高齢者福祉施策を有効かつ効果的に推進するため現状業務を継続実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	計画に定められた事業を着実かつ効果的に展開するにあたっては、市民協議会において協議、意見を聞くことが重要であることから本事業を継続実施する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 18 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003					
事務事業名	介護保険給付事業	担当課	高齢者支援課							
予算費目	介護保険科特別会計	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス諸費	目	1	居室介護サービス費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	必要な介護サービスを1割及び2割負担で利用できるようにする。
事務事業の概要	各種介護サービス提供事業所からの保険者負担請求分について、国保連合会を経由し効率的に支出することで、被保険者への介護サービスを適切に提供する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	居室介護サービス給付業務	事業費	千円	1,444,041	1,475,567	1,569,538	1,685,482	A	
2	地域密着型介護サービス給付業務	事業費	千円	488,772	477,098	580,816	652,200	A	
3	施設介護サービス給付業務	事業費	千円	1,214,839	1,326,606	1,244,501	1,266,176	A	
4	居室介護福祉用具購入給付業務	保険給付件数	件	134	128	135	156	A	
		事業費	千円	3,127	3,283	3,320	4,807		
5	居室介護住宅改修給付業務	保険給付件数	件	118	116	113	180	A	
		事業費	千円	11,649	10,835	11,474	18,173		
6	居室介護サービス計画給付業務	事業費	千円	140,489	148,375	162,989	171,115	A	
7	介護予防サービス給付業務	事業費	千円	165,150	178,079	189,357	199,100	A	
8	地域密着型介護予防サービス給付業務	事業費	千円	3,471	2,844	4,653	4,299	A	
9	介護予防福祉用具購入給付業務	保険給付件数	件	59	68	92	110	A	
		事業費	千円	1,246	1,589	2,071	2,321		
10	介護予防住宅改修給付業務	保険給付件数	件	62	77	89	104	A	
		事業費	千円	6,051	7,044	8,180	8,091		
11	介護予防サービス計画給付業務	事業費	千円	21,991	23,403	24,916	25,064	A	
12	介護給付費の審査支払手数料支払い業務	事業費	千円	5,056	5,157	4,759	5,154	A	
13	高額介護サービス給付業務	保険給付件数	件	6,478	6,800	6,745	6,877	A	
		事業費	千円	65,457	68,774	72,061	77,747		
14	高額介護予防サービス給付業務	保険給付件数	件	33	50	32	38	A	
		事業費	千円	47	38	26	100		
15	高額医療合算介護サービス給付業務	保険給付件数	件	348	448	419	449	A	
		事業費	千円	8,559	12,780	11,470	13,217		
16	高額医療合算介護予防サービス給付業務	保険給付件数	件	12	6	17	8	A	
		事業費	千円	54	19	90	100		
17	特定入所者介護サービス費支払い業務	事業費	千円	142,646	165,997	167,746	170,815	A	
18	特定入所者介護予防サービス費支払い業務	事業費	千円	257	635	712	800	A	
直接事業費の合計（千円）				A	3,722,902	3,908,123	4,058,679	4,304,761	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.88人	1.37人	1.41人			
		人件費（千円）		B	13,810	9,650	10,089		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	3,736,712	3,917,773	4,068,768		
財源内訳		国庫支出金		744,580	810,009	874,972			
		県支出金		465,363	569,210	602,086			
		地方債							
		その他		1,079,642	1,133,529	1,209,890			
		一般財源		1,447,127	1,405,025	1,381,820			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護保険法に基づく保険給付業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険法等に基づく介護サービス給付費であるため、成果指標や目標値は設定できないが、山口県国民健康保険団体連合会の請求に基づき、給付費を適正に支出している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法等に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	被保険者が、介護保険制度の規定に基づく負担で確実に介護サービスが利用できるよう継続して業務を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	被保険者が適切にサービスを受給できるよう、適正かつ確実な給付事務に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 19 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	訪問型介護予防事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 1	介護予防特定高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けておらず、生活機能の低下が認められた高齢者（特定高齢者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になることを予防する。
事務事業の概要	特定高齢者のうち、閉じこもり、うつ等の恐れがある高齢者で通所サービスの利用が困難な者を対象に、訪問により心身の健康相談や日常生活相談、指導、助言を行う。また、低栄養状態と判断された特定高齢者を対象に、管理栄養士による訪問指導及び必要に応じた配食サービスを提供する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
食の自立支援事業利用者数	人	1	0	0	4	0.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	食の自立支援事業(配食サービス)	●	利用者数	人	1	0	0	—	D		
			事業費	千円	7	0	0	—			
2	閉じこもり予防訪問事業	●	利用者数	人	0	0	0	—	D		
			事業費	千円	0	0	0	—			
3	食の自立支援事業（訪問栄養指導事業）	●	利用者数	人	0	0	0	—	D		
			事業費	千円	0	0	0	—			
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						7	0	0		0	
職員人件費等			業務量（人工数）		0.05人	0.18人	0.06人				
			人件費（千円） B		367	1,268	429				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						374	1,268	429			
財源内訳			国庫支出金		2						
			県支出金		1						
			地方債								
			その他		4						
			一般財源		367		1,268	429			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 他の事業に統合するため重点化する業務を選択しない。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 実績は殆どないが、対象者が出現したときの対応として必要な事業ではあるため、効率的な事業実施に向け事業統合を図る。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づいており、特定高齢者が要介護状態になることを予防するために有効な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
閉じこもり予防訪問事業	閉じこもり傾向の高齢者に対しては、総合相談事業の中の総合相談業務で対応できることから、特定高齢者に限定せず、総合相談業に統合する。
食の自立支援事業	事業の対象となる特定高齢者で低栄養状態の高齢者の出現率は極めて低いことから、特定高齢者に限定せず、低栄養も含め栄養面に問題がある高齢者を対象とし、一般高齢者施策事業「食生活改善事業」及び任意事業「食の自立支援事業」に統合し対応する。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	事業の効率的な実施に向けて、他事業と統合し継続実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	支援を必要とする人への適切な支援の確保を前提に、事業の整理を行う。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 20 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	通所型介護予防事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
総合計画	基本目標	コード	1	目 1	介護予防特定高齢者施策事業費
後期	重点目標	項目	人と地域で支えあうまち		
基本計画	政策	3	互いに支えあい健やかに暮らすために		
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けておらず、生活機能の低下が認められた高齢者（特定高齢者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になることを予防する。
事務事業の概要	特定高齢者に対し、要支援・要介護状態になることの予防を目的とし、介護予防教室として運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防等のプログラムを実施する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防生きがいデイサービス利用者数	人	49	63	58	60	96.7%	60	
運動器機能向上等事業参加者数	人	41	17	34	45	75.6%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	介護予防生きがいデイサービス事業 ●	開催回数	回	345	235	243	242	B	◎	
		事業費	千円	7,902	7,496	10,464	8,403			
2	運動器機能向上等事業 ●	開催回数	回	12	12	12	12	B	○	
		事業費	千円	2,297	884	1,607	3,402			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					10,199	8,380	12,071		11,805	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.48人	0.46人	0.35人				
		人件費（千円） B		3,526	3,240	2,504				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					13,725	11,620	14,575			
財源内訳		国庫支出金		2,550	2,095	3,018				
		県支出金		1,275	1,048	1,509				
		地方債								
		その他		5,100	4,190	6,036				
		一般財源		4,800	4,287	4,012				

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生活機能の維持向上を図るためには、高齢者の状態像に応じた介護予防サービスを定期的実施することが重要であるため、「介護予防生きがいデイサービス事業」を最重点化業務とし、短期集中で効果的かつ効率的に予防を実施する「運動器機能向上等事業」を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事業利用者数は安定しているが、本事業は、要支援・要介護状態になる可能性が高い特定高齢者の介護予防を目的とした事業であることから、対象者を的確に把握し、より積極的に事業参加を促す必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づいており、特定高齢者が要介護状態になることを予防するために有効な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	岩田駅周辺都市施設整備事業に伴い、現在生きがいデイサービス事業を実施している「やまとふれあいセンター」は撤去予定であることから、平成28年4月から介護老人保健施設「まほろば」内の一室を活用し事業が実施できるよう、平成27年度中に移転場所の整備を行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	利用者ニーズは高く、特定高齢者の介護予防事業の中心的な事業でもあり継続して事業を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	対象となる高齢者に広く対応できるよう、積極的な事業展開を要する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 21 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	特定高齢者把握事業			担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
総合計画	基本目標	コード	1	目 1	介護予防特定高齢者施策事業費
後期	重点目標	項目	人と地域で支えあうまち		
基本計画	政策	3	互いに支えあい健やかに暮らすために		
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）を早期に把握し、適切な介護予防サービス利用へつなぐ等早期対応を図る。
事務事業の概要	要支援・要介護認定者を除く第1号被保険者を対象に基本チェックリストを実施し、特定高齢者を把握し、適切な介護予防サービス利用につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
基本チェックリスト実施者数	人	496	1,310	1,217	1,400	86.9%	1,500	
特定高齢者数	人	128	219	229	140	163.6%	260	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	特定高齢者実態把握調査業務	●	基本チェックリスト送付者数	人	1,017	2,748	2,624	—	B	◎
			事業費	千円	3,060	721	801	1,116		
2	特定高齢者アセスメント	●	ケアプラン作成件数	件	90	80	90	110	A	○
			事業費	千円	0	0	0	0		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						3,060	721	801		1,116
職員人件費等		業務量（人工数）				0.49人	0.52人	0.55人		
		人件費（千円） B				3,600	3,663	3,935		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						6,660	4,384	4,736		
財源内訳		国庫支出金				765	180	200		
		県支出金				383	90	100		
		地方債								
		その他				1,530	361	401		
		一般財源				3,982	3,753	4,035		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 特定高齢者把握の基礎となる「特定高齢者実態把握調査業務」を最重点化業務とし、把握調査により把握した特定高齢者を適切な介護予防サービスにつなげることが重要な業務であることから「特定高齢者アセスメント」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆	
評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するためには、早期に特定高齢者を把握し、適切な介護予防サービスにつなげることが重要である。基本チェックリストの送付回収による把握の方法は全国的にも回収率が低調で非効率的であることから、平成27年度は送付回収以外の方法による効率的な方法により対象者の把握に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づく特定高齢者把握に必要な業務構成となっており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆	
27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	過去に特定高齢者として把握したが介護予防の取り組みにつなげていない者の実態把握調査を行い、再アセスメントを実施し、介護予防サービスにつなげる。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆	
事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	特定高齢者把握は、介護予防事業の基礎となるもので、効率的な方法による対象者の把握に努める。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	特定高齢者の効果的効率的な把握の方法について検討の必要がある。特定高齢者の介護予防については、適切にアセスメントを継続実施する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 22 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護予防普及啓発事業			担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 2	介護予防一般高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	市民、65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発及び介護予防意識の向上を図る。
事務事業の概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発のための有識者等による講演会や相談等の実施及び運動教室等の介護予防教室の開催。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
転倒骨折予防教室参加者	人	244	243	254	285	89.1%	260	
認知症予防講演会参加者	人	250	250	330	240	137.5%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	認知症予防講演会 ●	講演会開催回数	回	1	1	1	1	B	○
		事業費	千円	122	184	189	261		
2	口腔機能向上講演会 ●	講演会開催回数	回	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	57	79	91	164		
3	食生活改善事業（栄養調理教室） ●	教室開催数	回	18	18	18	18	B	
		事業費	千円	200	200	200	270		
4	転倒骨折予防教室 ●	教室開催数	回	240	240	240	240	A	◎
		事業費	千円	1,579	1,545	1,595	1,769		
5	生活管理指導員派遣事業 ●	利用者数	人	3	2	2	5	B	
		事業費	千円	120	122	138	293		
6	短期宿泊サービス事業 ●	利用者数	人	2	3	1	4	B	
		事業費	千円	41	25	19	146		
7	認知症予防教室（脳力アップセミナー） ●	65歳以上参加者数	人	60	38	66	50	B	○
		事業費	千円	146	82	111	91		
8	介護予防生きがいデイサービス業務 ●	延参加人数	人	50	16	—	—		
		事業費	千円	244	47	—	—		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,509	2,284	2,343		2,994
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.54人	0.63人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		3,159	3,804	4,508			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					5,668	6,088	6,851		
財源内訳		国庫支出金		627	571	586			
		県支出金		314	286	293			
		地方債							
		その他		1,255	1,142	1,172			
		一般財源		3,472	4,089	4,800			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援・要介護状態の要因となる転倒骨折予防への取組みは、日常生活圏域ニーズ調査の結果からも要望が多かったことから、「転倒骨折予防教室」を最重点化業務とした。また、認知症高齢者は増加傾向にあり、今後、認知症対策の強化が重要な取り組みとなることから、「認知症予防講演会」及び「認知症予防教室」を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆	
評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者人口増加の影響とも推察されるが、介護予防教室の参加者や予防を目的とした講演会等への参加者は増加している。今後も内容に工夫を凝らした取り組みが重要となる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づき介護予防に関する普及啓発を目的に構成された業務であり有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆	
27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	認知症予防講演会については、新たに薬剤師会、高齢者見守り活動協力事業者にチラシを配布し、新たな参加者の増加を目指す。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆	
事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護予防に関する情報の普及啓発を図ることは、高齢者の健康な生活を継続するために必要な事業であり、効果的な取り組みに努める。国の制度改革に伴う事業については、改正を踏まえた今後の事業の在り方について検討を行う。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者が健康に在宅生活を維持するには、介護予防知識の普及啓発が不可欠であることから、効果的効率的な事業の実施に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 23 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
後期	重点目標		2		互いに支えあい健やかに暮らすために
基本計画	政策		3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	ふれあい・いきいきサロンに参加する65才以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	サロン活動を支援し、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防する。
事務事業の概要	地域の高齢者の主体的な活動であるふれあい・いきいきサロンに、健康チェック・相談等を行う看護師等を派遣する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
自治会数に対するサロン充足率	%	18.6	19.5	20.1	18.6	108.1%	22.2	
サロン数	箇所	62	65	67	62	108.1%	74	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	地域ふれあいサロン活動支援事業 ●	サロン数	箇所	62	65	67	74	B	◎
		事業費	千円	3,537	3,513	964	1,170		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,537	3,513	964	1,170	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.21人	0.12人			
		人件費（千円） B		955	1,479	859			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					4,492	4,992	1,823		
財源内訳		国庫支出金		884	878	241			
		県支出金		442	439	121			
		地方債							
		その他		1,769	1,757	482			
		一般財源		1,397	1,918	979			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護予防への取り組みを効果的に展開するには、高齢者の自主的な活動が継続的に実施されることが必要であることから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 自治会数に対する充足率とサロン設置数は増加しているが、未整備地区への新規立ち上げや活動内容の充実に向けた取り組みが必要。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づいており、高齢者の自発的な介護予防活動への支援は、要介護状態になることを予防するために有効な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当であるが、サロンの支援を行っている社会福祉協議会との連携協力が必要である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護予防により効果的に取り組むには、行政だけでなく地域の主体的な取り組みが欠かせないことから支援を継続する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護予防への取り組みを広く展開するため、地域住民の自主的な活動に対し、適切な行政支援に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 24 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	総合相談事業		担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業	
総合計画	基本目標	コード 1	人と地域で支えあうまち			総合計画 後期基本計画 90頁
後期	重点目標	コード 2	互いに支えあい健やかに暮らすまち			
基本計画	政策	コード 3	生き生きと暮らせる高齢社会の実現			

対象	高齢者及びその家族等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活全般の相談に応じ、介護保険サービスをはじめ、適切なサービスをつなげることによって、その人らしく住み慣れた地域で安心して生活ができるようになる。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、個々の高齢者がどのような支援を必要としているかを把握し、適切なサービスや関係機関につなげていく。地域包括支援センターが1ヶ所のため、市内4ヶ所にある在宅介護支援センターにランチ機能を持たせ、相談業務を委託している。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
1	総合相談業務	●	相談件数	件	1,665	1,869	1,790	1,800	B	◎
			事業費	千円	98	57	112	115		
2	総合相談業務（委託）	●	相談件数	件	3,081	3,505	3,499	3,500	B	
			事業費	千円	5,840	5,840	5,840	5,840		
3	もの忘れ相談会	●	相談件数	件	—	—	2	—	D	
			事業費	千円	—	—	46	—		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						5,938	5,897	5,998	5,955	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.00人	1.11人	0.94人			
		人件費（千円） B			7,346	7,819	6,726			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						13,284	13,716	12,724		
財源内訳		国庫支出金			5,247	5,418	5,026			
		県支出金			2,624	2,709	2,513			
		地方債								
		その他			2,790	2,880	2,672			
		一般財源			2,623	2,709	2,513			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地域包括支援センターは、高齢者の「総合相談窓口」であり、地域で生活している高齢者の様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスへつなぎ、継続的にフォローしていく、ワンストップサービスの拠点となるため「総合相談」を最重点化した。超高齢化に伴い急増する認知症に対しては、啓発、早期発見・早期対応を図るために、重点化業務とあげたが、「もの忘れ相談会」は効率性の面から終了。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 相談業務の成果としての指標を示すことは難しいため、指標は設定しないこととする。相談件数は横ばいで、高齢者の相談窓口としての地域包括支援センターの認知度を高める必要がある。もの忘れ相談会については、相談定員に満たない状況であり、事業を見直すこととする。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民から高齢者に関する様々な相談を受け、安心して生活できるよう支援につなげるという理由から業務構成は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 総合相談業務は、介護保険法に基づき実施するため、地域包括支援センターが実施することが妥当であるが、センターで全相談業務に対応する体制は整備されていないため、これまで培ってきた経験と実績に基づいたノウハウがある在宅介護支援センターに業務の一部を委託し実施することは、円滑に事業実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
認知症地域支援推進員の配置	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ連携支援や、認知症の人やその家族を総合的視点にたち支援するため、認知症の専門的な視点を持つ認知症地域支援専門員を4月より包括支援センターに配置する。
もの忘れ相談日	地域包括支援センターに週1回「もの忘れ相談日」を設定し、認知症の高齢者やその家族の困りごとに対して認知症地域支援推進員、保健師等が予約制で、総合的に相談に応じる。
認知症スクリーニングの導入	認知症に関する知識の普及啓発を図り、認知症を早期発見し、早期対応するためのツールとして、携帯やスマートフォン、パソコンを使って気軽に、認知症発症リスクのチェックができるサイトを市ホームページに開設する。
もの忘れ相談プログラム	「もの忘れ相談プログラム（タッチパネルによる認知症診断装置）」を購入し、もの忘れ相談日や訪問などの場において活用し、認知症の有無や進行度合いの確認、具体的な指導助言を行ったり、適切なサービスにつなげる。
認知症ケアパスの作成・普及	認知症の人やその家族が認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような支援を受ければよいか理解できるよう、状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れを分かりやすく市民に明示するため「認知症ケアパス」を作成し、相談支援の場等で活用する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
もの忘れ相談会	もの忘れ相談会については、定員4名に満たない状況であり、認知症に悩む高齢者や家族は、その都度の相談対応を希望するため、年1回の相談会としてよりも、定期的な相談体制が必要と判断したため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、相談件数の増加や相談内容の複雑化・困難化が予想され、総合相談はますます重要な業務となる。中でも認知症の早期発見・早期対応に対しては、地域包括支援センターの強化を図り適切な事業の実施に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	総合相談は、地域包括支援センターの基幹業務であり、高齢者人口の増加に伴い業務量の増加が見込まれる中、職員体制や業務分担など業務改善を図りながら、委託機関とも連携し包括的なワンストップサービスの提供を目標とした総合相談業務を行っていく。また、認知症高齢者の増加に伴い、喫緊の課題である認知症対策として、認知症の早期発見・早期対応が図れるよう取り組む。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 25 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名		認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業		担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
後期	重点目標		2		互いに支えあい健やかに暮らすまち
基本計画	政策	ド	3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合相談事業
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民 地域包括支援センター運営協議会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築する。
事務事業の概要	認知症高齢者が、地域で安心して生活できるためには、地域での見守りネットワークが重要となる。地域包括支援センター運営協議会の機能や専門性を活かして、今後推進を図るために何が必要か等検討する会を運営協議会の中に位置づけて年2回開催する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業	●	会議数	回	2	2	2	2	B	◎	
			事業費	千円	19	18	13	10			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						19	18	13		10	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.53人	0.49人	0.39人				
		人件費（千円） B			3,893	3,452	2,790				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						3,912	3,470	2,803			
財源内訳			国庫支出金		1,545	1,371	1,107				
			県支出金		773	685	554				
			地方債								
			その他		822	729	589				
			一般財源		772	685	553				

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築することは重要であることから最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果の数値化が困難なため、成果指標は設定しない。地域での見守り体制を充実するためには、専門性を生かした意見の提言を汲み取ることができるよう、地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけて、「認知症高齢者等見守りネットワーク推進会議」を年2回開催しているが、意見をいかに活動に繋げていくかが課題である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけ同時開催としており、多職種の専門家による意見を見守り体制の整備に反映することができることから有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症高齢者を地域で見守るネットワークの構築は、地域全体の課題であり、市が主体となって実施すべきである。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
徘徊高齢者等事前登録制度	徘徊の可能性のある認知症高齢者を事前に登録することで、日常的な地域での見守りや、徘徊発生時の早期発見・保護ができる体制の整備を図る。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域の見守り体制の充実が重要である。そのためには、会議において出された地域における問題点や課題意見について協議・検討を行い見守り体制の整備の充実につながるよう事業に取り組む。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	認知症高齢者を地域で見守り・支えるための方策を協議・検討する機関として認知症高齢者等地域見守りネットワーク推進会議を設置し、その中で様々な協議・検討を行っている。地域課題を踏まえた、実効性のある施策の実現が課題である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 26 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	高齢者虐待予防啓発事業			担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
後期	重点目標		2		互いに支えあい健やかに暮らすまち
基本計画	政 策		3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	市民及び高齢者の養護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者の虐待予防と、市民の虐待問題に対する意識の高揚を目指す
事務事業の概要	高齢者虐待の早期発見、早期対応のための講演会、出前講座の開催等により啓発活動を行うとともに、虐待通報ケースに対する訪問、支援会議の開催等を実施し、関係機関との連携のもと、高齢者の権利擁護に努めている。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
高齢者虐待通報件数	件	16	19	24	20以下	83.0%	20以下	
高齢者虐待認定件数	件	10	9	10	10以下	100.0%	10以下	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	高齢者虐待予防啓発事業（出前講座等）	●	虐待通報件数	件	16	19	24	20	A	◎
			事業費	千円	0	0	0	0		
2	虐待予防講演会	●	講演会の参加者	人	73	100	106	100	A	
			事業費	千円	98	156	156	91		
3			相談件数	件						
			事業費	千円						
4										
			事業費	千円						
5										
			事業費	千円						
6										
			事業費	千円						
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	98	156	156	91	
職員人件費等					業務量（人工数）	0.40人	0.36人	0.33人		
					人件費（千円）	B	2,938	2,536	2,361	
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	3,036	2,692	2,517		
財源内訳					国庫支出金	1,199	1,063	994		
					県支出金	600	532	497		
					地方債					
					その他	638	565	529		
					一般財源	599	532	497		

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 虐待を防止するためには、市民の意識を高める啓発活動を行うことが重要であるため、「高齢者虐待予防啓発事業」を最重点化とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者虐待についての周知・普及活動により、市民や関係者の認識が高まったことの成果として、通報件数・認定件数を指標とした。認定件数が通報件数より少ないのは、虐待を疑った時点での通報ができており、市民の虐待に関する意識が向上していると判断できる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虐待を予防するためには、虐待ではと気づけるよう、市民へ虐待に関する知識の周知を図る講演会や出前講座は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者虐待の対応は高齢者虐待防止法に基づき実施するため、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	今後、虐待や成年後見制度など権利擁護に係る支援の必要性は高まると予想されることから、虐待予防講演会や出前講座等により権利擁護に関する市民への啓発活動を継続し、虐待の予防や早期発見・早期対応を図る。また、問題の複雑化・困難化に対応するために、職員のスキルアップを図るとともに、関係機関との連携体制を確立に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	認知症高齢者が増加する中、権利擁護事業や成年後見制度が適切な対応が図れるように、様々な角度から事業の展開に努め、高齢者の尊厳が守られ、穏やかに暮らせる環境を確保する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード		625 - 27 -		作成者氏名		安池 まさみ		連絡先		0833-74-3002		
事務事業名				包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				担当課		高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計		款	3	地域支援事業		項	2	包括的支援事業・任意事業		目	4
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち						総合計画 後期基本計画 75頁	
	重点目標		2		互いに支えあい健やかに暮らすまち							
	政策		3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現							
対象		介護保険事業者、介護支援専門員、在宅介護支援センター、医療機関、民生委員等			意図 (対象をどのようにしたいのか)		研修会や会議を通して、関係機関同士が顔の見える関係をつくり、円滑にマネジメント可能な体制を構築する					
事務事業の概要		多様な生活課題を抱える高齢者が地域で安心して自分らしく生活をしていくことができるよう、あらゆる社会資源を適切に活用して、生活課題を克服していただけるよう支援する。また、それらを実践することができるような環境整備と介護支援専門員へのサポートを行う。										

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護支援専門員研修会参加者	人	222	221	230	240	95.8%	240	
地域ケア会議参加者数	人	334	332	322	300	107.0%	300	
地域ケア（個別会議）開催数	回	25	19	17	35	48.6%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度目標 27年度予算			
1	介護支援専門員研修会	研修会開催回数 事業費	回 千円	6 49	6 63	6 34	6 233	B		
2	地域ケア会議（研修会）	研修会開催回数 事業費	回 千円	4 30	2 25	3 28	3 143	A	○	
3	地域ケア会議（ケース会議）	● 会議開催回数 事業費	回 千円	25 0	19 0	17 0	30 0	B	◎	
4	地域ケア会議（地域包括支援センター会議）	会議開催回数 事業費	回 千円	12 0	12 0	12 0	12 0	B	○	
5	介護支援専門員の相談	相談件数 事業費	件 千円	121 0	136 0	209 0	250 0	A		
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費 事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	79	88	62	376		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.59人	0.62人	0.72人				
		人件費（千円）		B	4,334	4,367	5,152			
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	4,413	4,455	5,214			
財源内訳		国庫支出金		1,743	1,760	2,060				
		県支出金		872	880	1,030				
		地方債								
		その他		927	936	1,095				
		一般財源		871	879	1,029				

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地域包括ケアシステムの構築にあたり、「個別課題の対応」「地域課題の発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の機能を発揮することができるよう、地域ケア会議の再構築が必要であるため、地域ケア会議（ケース会議）を最重点化業務、地域ケア会議（研修会・地域包括支援センター会議）重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 多様な生活課題を抱える高齢者支援を行うには、介護支援専門員をはじめとした関係者間の連携とスキルアップを図ることが必要である。介護支援専門員研修会や地域ケア会議とも参加者数が多く、効果的に実施できている。また介護支援専門員への相談件数も年々増加し、様々な生活課題を抱える介護支援専門員への支援も実施している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 包括的・継続的ケアマネジメントの実現のためには、関係機関とのつながりを持つ機会が不可欠であり、支援の検討、役割分担の確認、適切に課題解決に対応するためにもケア会議や研修会は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法により地域包括支援センター業務として義務付けられており、市が主体となって実施することが妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	今までの地域ケア会議の構成を見直し、4つの地域ケア会議の目的を明らかにし「個別課題の対応」「地域課題の発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の機能が発揮できる会議とする。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	地域ケア会議は、「個別課題」を蓄積し、「地域づくり・資源開発再」「政策形成」に結びつける事が求められていることから、現在の「地域ケア会議」の構成を見直し4つの地域ケア会議が、それぞれの機能を発揮できるような実施に努める。介護支援専門員の質の確保は、被保険者への適切なサービスに結びつくことから、個別の相談への対応や研修会の開催を継続する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	要介護・要支援者が適切なサービスを利用することができるよう、介護支援専門員の質の維持向上が必要。地域包括ケアシステムの構築の有効なツールである地域ケア会議が効率的・効果的に実施できるように努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 28 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
				目 4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁
対象	高齢者 光市地域包括支援センター運営協議 会委員	意図 (対象をどのように したいのか)	地域包括支援センターの運営を、適切、公正かつ中立的に確保し、高齢者 が安心して地域での生活を送ることができるようにする。		
事務事業 の概要	地域包括支援センターの運営を地域の関係者全体で協議し、適切・公正かつ中立的な運営を確保しているか評価をする場として地 域包括支援センター運営協議会を年2回実施している。				

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
		指標名 事業費	単位	24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算			27年度目標 27年度予算	
1	地域包括支援センター運営協議会	会議開催数 事業費	回 千円	2 63	2 48	2 3	2 4	B	◎	
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				63	48	3	4			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.51人	0.40人				
		人件費（千円） B		3,453	3,592	2,862				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,516	3,640	2,865				
財源内訳		国庫支出金		1,389	1,438	1,132				
		県支出金		694	719	566				
		地方債								
		その他		738	764	602				
		一般財源		695	719	565				

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護保険法で運営協議会の設置が義務付けられており、地域包括支援センターの公正かつ円滑な運営を図るためには必要な協議会であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域包括支援センター運営協議会の設置は、法令により義務付けられているため、成果指標は設定しない。協議会委員の中立的な立場からの意見・要望を踏まえた改善を行っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法で設置が義務づけられた協議会であり、事業構成は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法で設置が義務づけられた協議会であり、市の直営である地域包括支援センターが協議会を開催することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	地域包括支援センターが、公正かつ中立性に運営されているかどうかを評価できる目安となる基準の設定について今後検討する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域包括支援センターに求められる役割を適正かつ公正・中立に実施し、実績や状況等を協議会に報告している。協議会の意見を踏まえ、地域包括支援センターの適切な運営に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 29 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護費用適正化緊急対策事業	担当課	高齢者支援		
予算費目	介護保険科特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
目				目 5	任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	介護サービス利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	介護給付費通知書により、利用実績の確認をしてもらい、必要なサービスが適正に提供されているか検討してもらう。
事務事業 の概要	介護保険の利用状況について、被保険者への通知を行う。 通知ハガキは国保連合会が作成し、市は発送業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	介護給付費通知書作成業務	作成数	通	4,975	4,564	4,773	5,800	A	
		事業費	千円	75	79	83	87		
2	介護給付費通知書発送業務	発送数	通	4,975	4,564	4,773	5,800	A	
		事業費	千円	193	217	238	264		
3	山口県介護保険研究大会負担金納付事務	事業費	千円	40	40	40	40	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	308	336	361	391	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.06人	0.02人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円）		B	367	423	143		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	675	759	504		
財源内訳		国庫支出金		122	133	143			
		県支出金		61	66	71			
		地方債							
		その他							
一般財源				492	560	290			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護給付適正化への取組みとして、介護保険法等に基づき実施するため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であり、成果指標は設定できないが、介護サービス利用者にサービス利用内容を再確認してもらうことにより、適切なサービス利用の啓発を図っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に運営する上で、自己のサービス利用内容を再確認してもらうことは有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護保険事業を健全かつ効率的に運営するため、介護サービス利用者に自身が利用したサービス内容や費用を確認する機会を提供し、適正なサービス利用の促進に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護サービス利用者に対し、本人が利用しているサービスの種類と利用料の確認及びサービス利用に係る自己負担金などを通知することにより、適正なサービス利用につなげるとともに、相互扶助の制度であることを理解してもらうために必要な事業である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 30 - 1	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	家族介護支援事業(高齢福祉係)		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
後期	重点目標	コード	2	項目	互いに支えあい健やかに暮らすために
基本計画	政策	コード	3	項目	生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	在宅の要介護状態にある者を介護している家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護者の身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図り、安定した在宅生活の継続につなげる。
事務事業の概要	介護用品引換券の交付、交流会の開催、慰労金の支給により、要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族の心身及び経済的な負担を軽減する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護用品給付者数	人	101	89	114	100	114.0%	110	
家族介護者交流事業参加者数	人	35	26	28	50	56.0%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
				24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	介護用品給付事業	給付者数	人	101	89	114	110	B	◎
		事業費	千円	3,755	3,189	3,912	4,015		
2	家族介護者交流事業	参加者数	人	35	26	28	50	B	○
		事業費	千円	180	152	157	200		
3	家族介護慰労事業	支給者数	人	1	1	0	1	A	
		事業費	千円	100	100	0	200		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				4,035	3,441	4,069	4,415		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.09人	0.18人	0.22人			
		人件費(千円) B		661	1,268	1,574			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				4,696	4,709	5,643			
財源内訳		国庫支出金		1,594	1,359	1,607			
		県支出金		797	680	804			
		地方債							
		その他		847	723	854			
		一般財源		1,458	1,947	2,378			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 在宅での介護生活を継続するためには家族の経済的負担の軽減が重要と考えることから「介護用品給付事業」を最重点化業務とした。また、介護者の精神的負担の軽減も重要であることから、「家族介護者交流事業」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 制度が有効に利用されているかを図る観点から利用者数を成果指標とした。 介護用品給付事業については、要介護者の居宅サービス利用者増に伴い利用者は増加した。家族介護者交流事業については、参加者から精神的負担の軽減につながると好評を得ているが、参加者数が伸び悩んでいる状況であり、参加者増に向けた取組みが必要である。また、一時的な介護者の交流の場ではなく、介護者の自主的かつ継続的な活動につながる仕組みづくりが課題である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護者の経済的、精神的負担を軽減し要介護者の安定した在宅生活の継続に有効な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当であるが、民生委員や介護支援専門員とも密接なつながりのある社会福祉協議会の協力が不可欠である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	要介護者が、安定して介護を受け安心して在宅生活を継続するためには、介護者への経済的・精神的負担の軽減への取り組みは必要である。家族介護者交流事業は、効果が単発的でなく継続する仕組みについて検討を行う。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	家族介護者の負担軽減については、在宅生活の継続するためには必要な事業と考える。家族介護者交流事業は、参加者数が減少しており内容の見直しについて検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 30 - 2	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	家族介護支援事業(地域包括支援係)		担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業	
総合計画	基本目標	コード 1	人と地域で支えあうまち			総合計画 後期基本計画 90頁
後期	重点目標	コード 2	互いに支えあい健やかに暮らすまち			
基本計画	政 策	コード 3	生き生きと暮らせる高齢社会の実現			

対象	市民 認知症高齢者及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住み慣れた地域で安心・安全に生活ができるよう、地域で見守り、声をかけあえることができるようにする、
事務事業の概要	地域の団体に委託し、それぞれの地域で、認知症高齢者への理解を深め、徘徊している人への気づきの目を養い、気がかりな高齢者に声をかけ、対応する訓練を実際に体験することで、認知症高齢者を地域で見守る体制づくり、ネットワーク構築のきっかけとなる事業		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
認知症サポーター数	人	1,278	609	717	500	143.0%	600	
徘徊模擬訓練参加者	人	228	90	432	200	146.0%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
			単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	認知症サポーター養成講座 ●	養成講座開催回数	回	20	13	12	24	A	◎	
		事業費	千円	122	116	111	175			
2	認知症高齢者等徘徊模擬訓練 ●	徘徊模擬訓練開催箇所	箇所	2	1	3	3	B		
		事業費	千円	60	30	60	60			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				182	146	171	235			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.18人	0.16人				
		人件費（千円） B			1,268	1,145				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				182	1,414	1,316				
財源内訳		国庫支出金		72	551	520				
		県支出金		36	279	260				
		地方債								
		その他		38	296	276				
		一般財源		36	288	260				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人が住み慣れた地域で生活を送るためには、認知症やその家族を見守る地域の支援者の協力が 必要である。支援者を増やし、地域の見守り体制を強化するため、「認知症サポーター養成講座」を最重点化業務とした。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の 成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>ひとりでも多くの市民にサポーター養成講座の受講や徘徊模擬訓練へ参加をしてもらうことで、認知症を身近な問題として捉え、認知症高齢者及びその家族に対して、温かく見守る体制が作られてきている。認知症サポーター養成講座受講者でボランティア等に関心が高い方に対して、活動のしやすい場を設けるなど、展開を図る必要がある。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>地域の見守りを推進するためには、認知症に対する正しい理解と見守り体制を整えることが必要であり、地域を巻き込んだ事業は有効である。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>介護保険法に基づく、地域支援事業の中に位置づけられるものであり、市が実施することが妥当であるが、地域における認知症高齢者の見守り体制を図るために、徘徊模擬訓練は、地域（自治会・地区社協）へ委託して実施している。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
認知症サポーターレベルアップ研修	認知症サポーターで、ボランティア等に関心が高く、意欲のある人に対して、スキルアップ研修を実施し、認知症に関する理解を深め、ボランティア活動に繋げることを目的に実施。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	小中学校での認知症サポーター養成講座を開催し、児童生徒へ認知症に対する理解を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	事業の継続実施により、認知症に対する市民への理解や関心は広まってきている。認知症サポーター養成講座の学校への取組みの推進など、事業を継続的に実施するとともに、実際の行動に結びつく認知症サポーターの活動支援について今後検討を行う。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	認知症高齢者の著しい増加が予測される中、認知症高齢者の問題は、本人や家族のみならず地域全体で支える仕組みの構築が必要である。そのためには、国が示した新オレンジプランを踏まえながら、認知症を理解し、地域で支えるための事業の展開を拡充していく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 31 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	認知症等により判断能力が不十分で、自立した生活を送ることが困難な高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を送れるようにする。
事務事業の概要	判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難である等の理由により成年後見制度を利用できない場合、親族等に代わり市長が申立てを行うとともに、制度利用に係る費用（後见人等報酬）についても助成を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名 事業費	単位	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
				24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	成年後見制度利用支援事業 ●	市長申立件数	件	2	2	2	5	B	◎
		事業費	千円	12	19	1,212	1,461		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				12	19	1,212	1,461		
職員人件費等				業務量（人工数）	0.60人	0.17人	0.27人		
				人件費（千円） B	441	1,197	1,932		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				453	1,216	3,144			
財源内訳				国庫支出金	5	8	479		
				県支出金	2	4	239		
				地方債					
				その他	3	4	255		
一般財源				443	1,200	2,171			

【業務評価】

A 現状維持・拡充
 B 改善
 C 縮小・抜本的見直し
 D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を確保することは、住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持するために重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 老人福祉法の規定により必要と認められたときに措置する事業であるため成果指標は設定しない。 制度の利用が必要な人に対して適切に支援を行っており、一層の制度の周知に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を送るために有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法及び介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	平成27年度に手続きの簡素化や費用助成対象の拡大を図り、適切な制度利用に向けて出前講座やホームページ等により高齢者やその家族に向けて周知を図るとともに、介護支援専門員（ケアマネジャー）や民生委員、在宅介護支援センター職員等高齢者と関わり深い関係者からも制度利用につながるよう、研修会等の機会を利用して制度の周知理解を図る。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	判断能力が不十分な高齢者が安全に安心して生活を送るため必要な事業であり継続して実施する。また、適切な制度の利用に向け広く周知に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	財産管理などができない人にとって安心して日常生活を送るために必要不可欠な制度であり、円滑に制度の利用につながるよう手続きの省力化に併せ制度の周知啓発を図る必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 32 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
目 5	任意事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	福祉用具・住宅改修サービス利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	福祉用具・住宅改修のみのケアプランを作成する居宅介護支援事業所支援する
事務事業 の概要	居宅介護支援事業所が住宅改修のみのケアプランを作成した場合、ケアプラン作成料が支払われないこととなっていることから、「住宅改修理由書」を作成した居宅介護支援事業所等に手数料を支給することにより住宅改修事業を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	福祉用具・住宅改修支援事業	作成費助成件数	件	6	3	6	10	A		
		事業費	千円	12	6	12	20			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				12	6	12	20			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人	0.06人				
		人件費（千円） B		223	352	429				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				235	358	441				
財源内訳		国庫支出金		5	2	5				
		県支出金		2	1	2				
		地方債								
		その他								
一般財源				228	355	434				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 サービス利用者の不利益を解消するために国の通知に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。
 ※国の通知「住宅改修支援事業における住宅改修理由書作成費の取扱いについて（平成15年3月18日厚生労働省老健局）」

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、住宅改修の理由書のみを作成した居宅介護支援事業所に対し適正に審査を実施し手数料を支払うことにより、住宅改修の促進が図られている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 被保険者の在宅生活の安全の確保につながり有効な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づいており、保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	要介護認定者が、介護保険制度を利用し住宅改修を行うためには、居宅介護支援事業所への支援が欠かせないことから継続して事業を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	住宅改修プランの経費を支援することにより、要介護認定者が自宅での生活を維持するための効果的な改修が行われ、在宅生活の促進につながることから引き続き必要な事業である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 33 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域自立生活支援事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
後期	重点目標	コード	2	項目	互いに支えあい健やかに暮らすために
基本計画	政策	コード	3	項目	生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					任意事業費
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	介護サービス利用者、介護サービス提供事業所 自分で又は世帯で食事の調理が困難な高齢者 ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び障害者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護サービス利用者の疑問や不満、不安を解消し、介護サービスの質の向上を図る。 高齢者の食生活改善及び健康増進を図る。 独居高齢者等の救急時の迅速な対応を可能にする。
事務事業の概要	介護サービス提供事業所へ介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等を聞き、その解消を図るとともに、事業所への改善等を要請し、介護サービスの質の向上を図る。 自分で又は世帯員で食事の調理が困難なものに対し、栄養バランスのとれた食事を宅配すると共に、高齢者の状況を定期的に把握し、見守り支援する。 自宅での救急時に迅速な救命措置が図られるよう、高齢者等に緊急連絡先等を記載したカードとそれを入れるホルダー配布する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
派遣事業所数	事業所	21	29	31	31	100.0%	32	
配食サービス利用者数	人	12	10	8	20	40.0%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	介護相談員派遣事業	延派遣人数	人	163	178	155	200	B	◎
		事業費	千円	489	648	572	708		
2	食の自立支援サービス事業（配食サービス）	利用者数	人	12	10	8	10	B	○
		事業費	千円	621	510	434	1,344		
3	救急医療情報ホルダー配布事業	配布数	件	—	—	3,055	3,100	A	
		事業費	千円	—	—	1,033	16		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,110	1,158	2,039	2,068		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人	0.26人	0.27人			
		人件費（千円） B		882	1,831	1,932			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,992	2,989	3,971			
財源内訳		国庫支出金		787	457	805			
		県支出金		393	229	403			
		地方債							
		その他		418	243	428			
		一般財源		394	2,060	2,335			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・本質の見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護サービスの質の向上は、介護保険事業の健全円滑な運営の基本の一つであることから「介護相談員派遣事業」を最重点化業務とし、高齢者が在宅生活を送るにおいて生活の基となる食に関わる「食の自立支援サービス事業」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護相談員の派遣先事業所数は増加しているが、全事業所への派遣に向けた一層の取り組みが必要である。配食サービスは、利用者が減少傾向であり「日常生活支援総合事業」の導入を踏まえ、民間の配食サービス等の活用も含め事業のあり方について検討が必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護サービスの質の向上及び高齢者の安心で自立した生活を継続させるために有効な業務構成である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護相談員派遣事業は、派遣先の拡大に向け事業を継続する。配食サービスは、「日常生活支援総合事業」の実施に併せ、効果的な事業運営について再整理を行う。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護相談員事業は、サービスの質の向上や虐待防止に効果があることから事業を継続する。食の自立支援サービス事業は利用実態を踏まえ、効果的な事業の実施について検討が必要。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 34 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護給付費準備基金積立事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 4	基金積立金	項 1	基金積立金
目 1	介護給付費準備基金積立金				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	介護保険事業の運営	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護給付費の増大に伴う財源不足に備え、介護保険事業の財政運営の安定を図る。
事務事業の概要	介護給付費の増大に伴う財源不足に備えるため、各会計年度において生じた決算余剰金及び基金の運用から生じた収益を積み立てる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	介護給付費準備基金積立業務 ●	年度末基金残高	千円	197,502	185,598	171,723	—	A	
		事業費	千円	46,833	30,785	39,371	35		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				46,833	30,785	39,371	35		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.10人	0.10人			
		人件費（千円） B		735	704	716			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				47,568	31,489	40,087			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			47,568	31,489	40,087		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光市介護給付費準備基金条例」に基づき運用しており、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき、介護保険財政の健全な運営に資するために運用しており、成果指標が設定できないが、介護保険事業計画に基いた適正に管理運営を行っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各会計年度において生じた決算余剰金及び基金の運用から生じた収益を積み立てる業務であり、効果的な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき、運用しており、保険者である光市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護保険制度に基づいた事業であり、介護保険事業計画期間中の介護保険財政を適正かつ安定して運営するため継続して事業を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護保険財政の運営については、中期的な予測は一定程度可能であるが、安定的に財政運営するには本基金は必要である。給付と負担のバランスを見極め、適正な保険料額の設定を行うなどバランスのとれた運営が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 35 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高額介護サービス費貸付事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 5	諸支出金	項 1	償還金及び還付加算金 目 1
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	要支援・要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	利用者負担の軽減
事務事業の概要	要介護認定または要支援認定を受けた被保険者であって、高額介護サービス費の支給を受ける見込みがあり、介護保険サービスの自己負担額（1割負担分）の支払いが困難なときには、高額介護サービス費の支給見込み金額の9割（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）を限度に無利子で借りることができる制度であり、貸付金の返還は支給される高額介護サービス費をもって充てる。これにより、生活の維持が困難にならないようその世帯の生活の安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
1	高額介護サービス費貸付事業	保険給付件数	件	0	0	0	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	300		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A			300		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.00人	0.07人	0.07人			
		人件費（千円）		B	514	493	501		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	514	493	501		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			514	493	501		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市の要綱に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、被保険者の申請に基づき、適正な審査を踏まえ貸付けを実施する。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的理由により生活維持が困難なサービス利用者の、生活の安定を図るために有効な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づく事業のため、保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護サービス利用者の経済的負担を軽減し、生活の維持を図るとともに安心して介護サービスを利用できる環境を確保するため継続して適正な事業の実施に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	利用者は少ないが、介護サービス利用者の一時的な経済負担を軽減する事業として必要である。